

会 派 代 表 質 問 通 告 書

2026年2月24日

高島市議会議長 河越 安実治 様

会 派 名 (日本共産党高島市議団)
高島市議会議員 13番 森脇 徹

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

・質問番号1の用紙にだけご記入ください。

・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号2) 発言事項	限界・準限界集落への総合的支援で無人化集落を出現させない高島市を
要旨 (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)	
当高島市には、200を超える区・自治会があるが、65歳以上が構成住民の50%以上を占める、所謂限界集落は40を超え、準限界集落も64と増え続ける動向だ。この背景には、一極集中の国策のもと、人口減が続く全国農山村自治体がある。滋賀県の南高北低の経済配置に加え、高島市では合併後の20年間で約12000人もの人口減少があり、その現象は顕著に中山間地域に現れている。こうした急速に進む市内周辺部の人口減少は、	

集落機能の低下と空き家の急増も招いているが、自治機能を支援し、高齢世帯の生活支援等をどう一体的に進めるかが問われている。高島市の直面する喫緊の政策テーマとして、実態の把握と特例的な実行体制を横断的に創っていくべきではないか。

1, 市内の限界集落を含む中山間地が進む集落自治機能の縮小が進む現実立ち、無人化集落を新たに生まない振興策をすすめる上で、市長の現状認識と所信を伺う。

2, 現山村振興法は令和7年4月に期限延長の法改正がされ、指定振興地域の市の基本方針作成で振興策が具現化される。市内山村の荒廃を食い止め、持続可能な山村に蘇らせるため「高島市山村振興計画」を改訂する提案をしたい。今後、農林水産省からの補助事業等を受ける場合は、山村振興計画を改定する必要があると聞き及ぶ。計画改定へ、時期は熟していると考えているがどうか。

3, 山村振興計画における産業振興方策では、山間地域特有の「5年先が見通せない」状況だ。区の住民減と高齢化のもとで、農業・林業の生産機能を可能な限り持続できる実態に適応した総合的支援施策を提起したい。

① 山村振興地域での農業施策では、個人農家・法人組合運

営とも、後継者継続はそう簡単でなく、地域計画で10年後を見通せない。中山間直接支援の運用におき、現制度を堅持し、傾斜1%以下等も対象にする緩傾斜の拡大は考えられないか。また、山村地への新規就農者への市独自支援策できないか。

- ② 山村振興林業施策におき、山林境界確認事業の促進、山の価値をもっと生かせる取り組み支援を提起したい。現今津町椋川で事業実施のレーザ林相図を用いた山林境界確認事業を、どう全市に広げるか、少なくとも山村振興地域の確認事業を10年計画で実施計画をたてられないか。そのことに依って荒廃林を防ぐ計画につながる林政を提起したい。

その為にも、市林業部署に、政策と技術人材の専門員配置と市森林組合との専門的一体性で、全集落と所有者の林地台帳や境界林地書類の保存管理を前倒しのできる施策を提案したい。

4、人口減少と都市一極集中は、農山村都市高島市におき空き家を増加させている。4年前に市が行った実態調査で1563件が

市空家等の判定がされた。来年度は「高島市空家等対策計画」の改訂を予定し、これに合わせ空き家等実態調査が予定ときく。

この調査では、空き家等を状態に応じて五段階に分類し、段階に応じて活用促進や維持管理を促すとともに、適正な管理ができていない建物などについては、助言や指導を市が行っていくこととなる。

今後の特定空き家等の判定に関する取り組みを鑑みると、こうした実態調査については、その業務を外部に委託するだけでなく、市の組織体制の充実が必要と考えるがどうか。

5、公共交通、市コミュニティバス、福祉法人の地域貢献での運行は住民の大事な足となっている。市内交通事業者の車両、運行願う人材、交通関係事業者、福祉事業者、など全ての地域公共交通を網羅する、現在試行のブロック移動・予約運行を全市に広げる方策やGPS スマホ予約を高島市公共交通計画案にしきる大胆な計画に発展する方策を創るべきでないか。

6、地域おこし協力隊が新規増設された。期待する関係者は多い。どの分野で、どのような地域に、どのような人材を公募されていくのか。